

## 姉妹（友好）都市提携に基づく自治体の国際交流について（結果概要）

### I 趣旨

(一財)自治体国際化協会は、地方自治体等が国際交流事業を実施する上で参考としていただくため、毎年度、姉妹(友好)都市を締結している海外の自治体との交流事業の実績を調査し、その結果を公表しています。

### II 調査の概要

#### 1 調査時期

令和3年6月

#### 2 調査対象

海外の自治体と姉妹（友好）都市を締結している地方自治体。令和3年3月31日現在、都道府県43自治体・市区町村849自治体、総数892自治体。

#### 3 調査方法

海外の自治体と国際交流を行った事業について、電子メールにより調査票を各支部（都道府県・政令指定都市）宛に、市区町村は都道府県支部を経由して照会した。1,289の自治体から回答を得た。そのうち、調査対象となる地方自治体を抽出した。

#### 4 調査内容

令和2年度中に海外の姉妹（友好）都市との間で行った国際交流事業について、「事業分類」及び「事業内容」を調査した。「事業分類」は別表のとおり。

<事業分類>

事業分類	例
A 教育交流	小学生・中学生・高校生・大学生の交流 生徒による作品の交換・展示・教員の交流、その他
B 文化交流	音楽・芸能・芸術家等の派遣・受入、文化団体の派遣・受入 芸術作品・民芸品等の交換・展示、文化的施設・物品等の寄贈・受入、 文化関係イベント等の開催・参加、動物・植物等の交換、 語学講座・スピーチコンテスト等の開催、 ジャーナリスト・マスコミ関係者の派遣・受入、 刊行物（図書）・ビデオ・フィルム等の交換・発行、 学術交流
C スポーツ交流	スポーツ選手・チームの派遣・受入、協議会の開催
D 保健・医療・福祉交流 （非常時の連携協力含む）	医師・看護師等の技術者・研修生の派遣・受入、 保健師・介護福祉士の技術者・研修生の派遣・受入、 職員の派遣・受入、医療情報交流、医療設備・器具の寄贈、 非常時の連携協力
E 経済交流（農業等）	専門家・研修生・視察団・関係団体の派遣・受入（水産業含む）
F 経済交流（工業等）	専門家・研修生・視察団・関係団体の派遣・受入、 現地企業とのビジネスマッチング、企業誘致
G 経済交流（商業等）	
G-1 【全般】	商業分野全般に係る専門家・研修生・視察団・関係団体の派遣・受入
G-2 【観光】	旅行フェア開催・出展、セミナー開催・参加、 観光情報発信、旅行会社等訪問、ホテル誘致、現地における協議
G-3 【航空路・航路】	航空会社等訪問、船舶会社等訪問、現地視察
G-4 【物産】	物産展・見本市等の開催・出展、セミナー開催・参加、 現地バイヤーとの協議、現地企業とのビジネスマッチング、現地視察
G-5 【その他】	事業分類G-1～G-4に該当しない事業
H 行政交流	
H-1 【全般】	記念式典、首長等訪問団・視察団の派遣・受入、職員の派遣・受入
H-2 【社会・生活・ まちづくり】	地域活性化・防災・人権・男女共同・多文化共生等の分野に関する 専門家・研修生・視察団・関係団体の派遣・受入
H-3 【環境保全・ 自然保護】	ごみ・大気・水・エネルギー等の環境保全や動植物・森林等の保護など の分野に関する専門家・研修生・視察団・関係団体の派遣・受入
H-4 【土木・建築】	土木、建築、水道等の分野に関する専門家・研修生・視察団・関係団体の 派遣・受入
H-5 【その他】	事業分類H-1～H-4に該当しない事業
I ホストタウン交流	
I-1 【全般】	職員及び視察団等の派遣・受入、大使館への訪問、 オリンピック・パラリンピック後の交流に関する意見交換会
I-2 【教育】	小学生・中学生・高校生・大学生の交流
I-3 【文化】	文化関係のイベント等の開催・参加
I-4 【スポーツ】	事前キャンプの受入、選手等を招へいしたスポーツ教室、 スポーツチーム等の受入・派遣、スポーツ大会の開催・派遣
I-5 【その他】	事業分類I-1～I-4に該当しない事業
J 外国人技能実習生の人材 育成・受入等	交流先からの技能実習生の人材育成・受入
K その他の交流	事業分類A～Jに該当しない事業 例えば、民間団体等の親善訪問団派遣・受入、各種クラブ（ロータリー、 ライオンズ等）交流等

### Ⅲ 調査結果の概要

#### 1 姉妹(友好)都市提携件数

令和2年度末時点の姉妹(友好)都市提携件数は1,782件、提携自治体数は892自治体となっており、全自治体(1,794自治体)の約半数の自治体が海外の自治体と姉妹(友好)都市の締結を行っています[表1]。

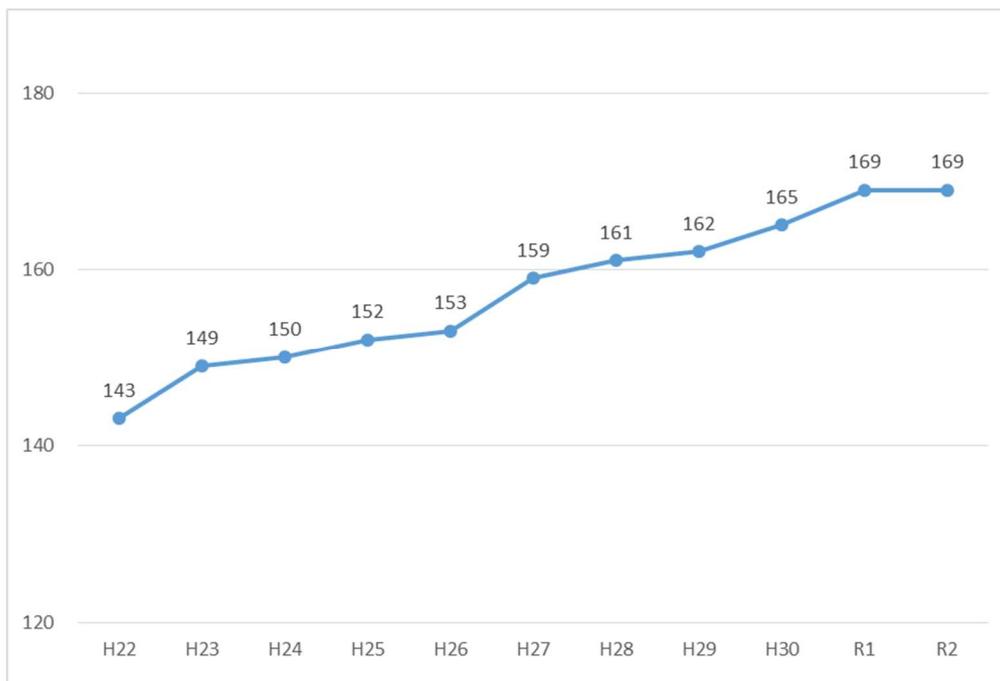
[表1：姉妹(友好)都市提携件数・提携自治体数] (令和3年3月31日現在)

単位：件

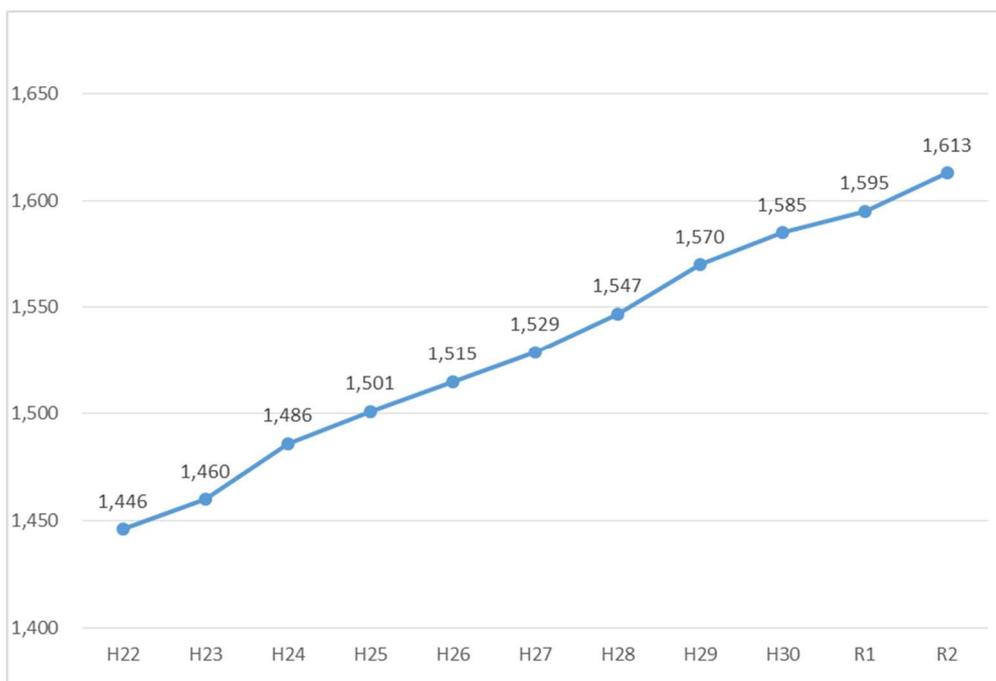
区 分	提携件数	提携自治体数		<参考> 自治体数
			複数提携自治体数	
都道府県	169	43	38	47
市	1,259	572	328	792
特別区	41	21	13	23
町	273	219	47	743
村	40	37	3	189
合 計	1,782	892	429	1,794

姉妹(友好)都市提携件数の推移をみると、令和元年度から18件の増加となっています。すべて市区町村の姉妹(友好)都市提携件数の増加です。[図1-1及び図1-2]。

[図1-1：姉妹(友好)都市提携件数の推移(都道府県)]



[図1-2：姉妹（友好）都市提携件数の推移（市区町村）]

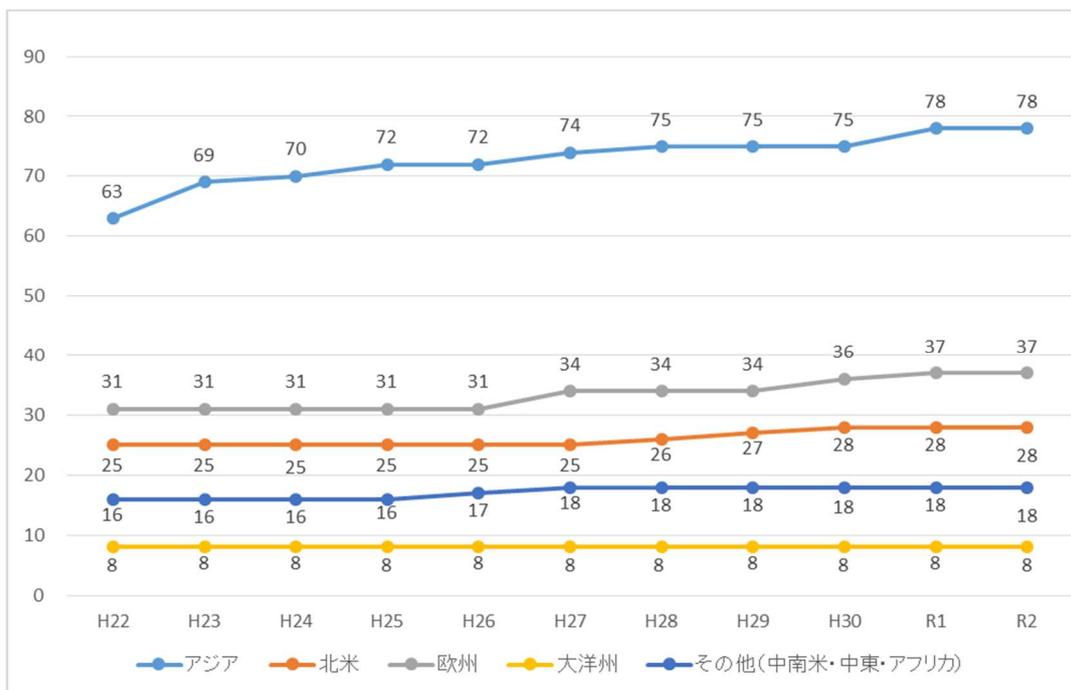


## 2 姉妹（友好）都市提携先の地域

### (1) 都道府県

都道府県の姉妹（友好）都市提携先の自治体の地域は、アジア（78件）が最も多く、次いでヨーロッパ（37件）、北アメリカ（28件）の順になっています。平成22年度と比べるとアジアとの姉妹（友好）都市提携の件数が最も多く増加していますが、令和2年度中の増減はありません [図2-1]。

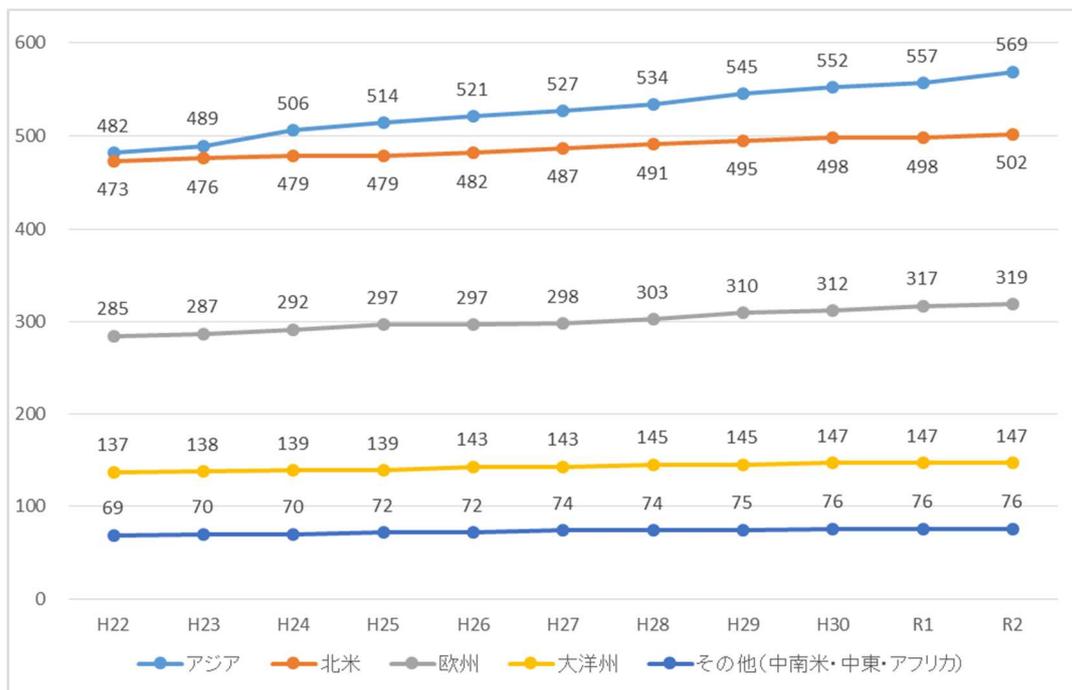
[図2-1：地域別の姉妹（友好）都市提携件数の推移（都道府県）]



## (2) 市区町村

市区町村の姉妹（友好）都市提携先の地域をみると、アジアとの姉妹（友好）都市提携件数が最も多く（569件）、次いで北アメリカ（502件）となっています。平成22年度と比べると、アジアとの姉妹（友好）都市提携の件数が大きく増加しているほか、欧州との提携件数も増加しつつあることがわかります〔図2-2〕。

〔図2-2：地域別の姉妹（友好）都市提携件数の推移（市区町村）〕

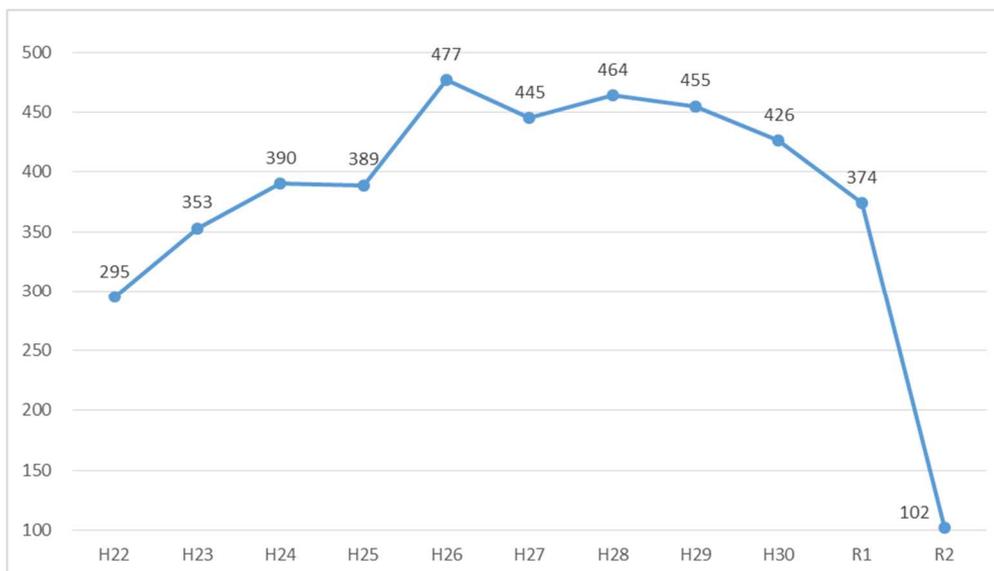


## 3 姉妹（友好）都市との交流事業件数

### (1) 都道府県

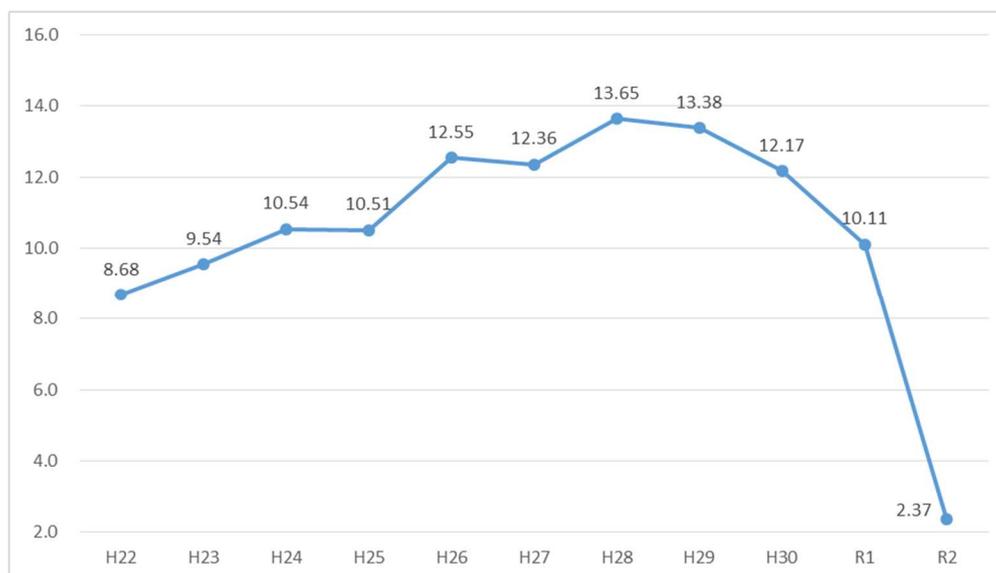
令和2年度中、姉妹（友好）都市提携に基づく交流事業は、都道府県でみると、25自治体と海外17の国・地域における61自治体との間で、102件の姉妹（友好）都市交流事業が実施されました。平成22年度と比較しても大幅な減少となっており、新型コロナウイルス感染症の影響が顕著に現れています〔図3-1-1〕。

〔図3-1-1：姉妹（友好）交流事業件数の推移（都道府県）〕



都道府県1自治体当たりの事業件数に着目すると、令和2年度は、2.37件となっており、新型コロナウイルス感染症の影響により事業が実施できなかった自治体や事業数を減らした自治体が多かったことが伺えます [図3-1-2]。

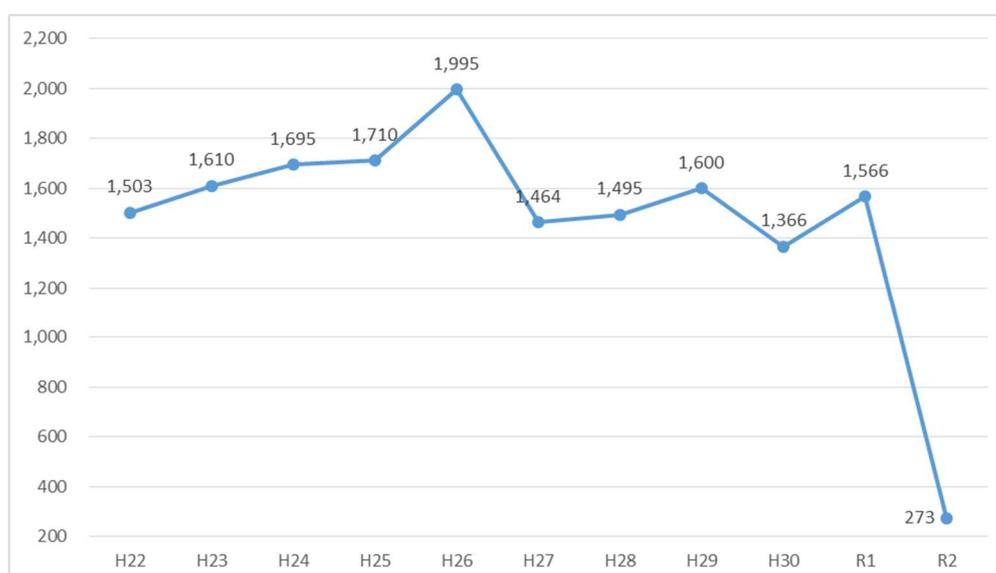
【図3-1-2：1自治体当たりの事業件数の推移（都道府県）】



## (2) 市区町村

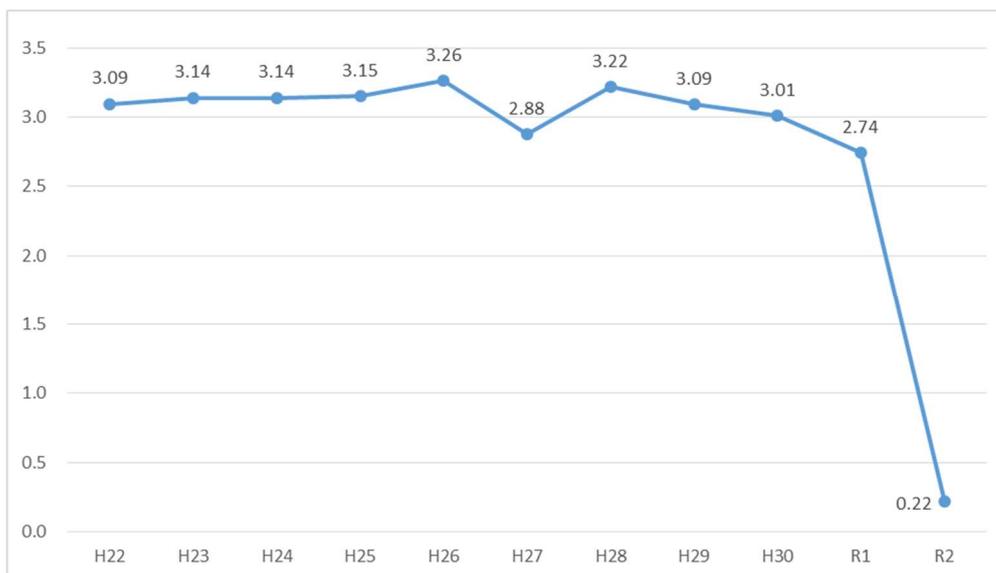
市区町村の姉妹(友好)都市提携に基づく交流事業の件数をみると、令和2年度は、159自治体（指定都市13、市（指定都市を除く）124、特別区7、町12、村3）と海外32の国・地域における225自治体との間で、273件の姉妹(友好)都市交流事業が実施され、都道府県同様、前年度から大きく減少しました [図3-2-1]。

【図3-2-1：姉妹(友好)交流事業件数推移（市区町村）】



市区町村の1自治体当たりの事業件数に着目すると、令和2年度は、0.22件となっており、大幅な減少が見られます。新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を一件も実施できなかった市区町村が多かったことが伺えます [図3-2-2]。

【図3-2-2：1自治体当たりの事業件数の推移（市区町村）】



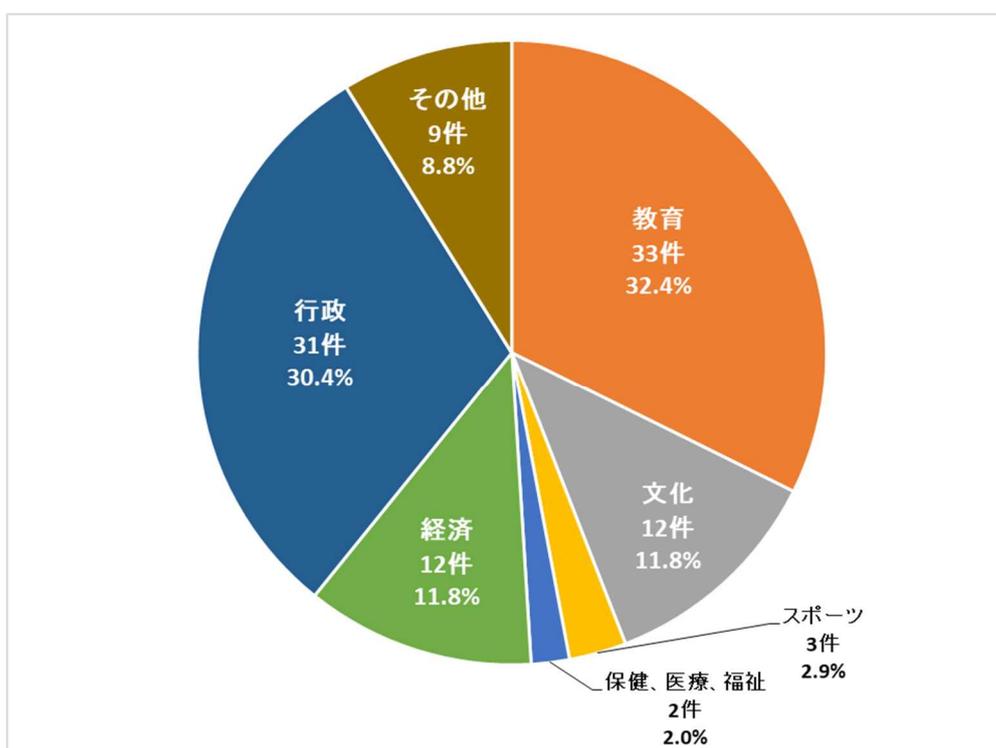
#### 4 姉妹(友好)都市提携に基づく交流事業の分野

##### (1) 都道府県

令和2年度中に実施された交流事業の分野に着目すると、都道府県では、「教育」(33件/32.4%)が最も多く、次いで「行政」(31件/30.4%)、「文化」及び「経済」(12件/11.8%)の順となっています [図4-1-1]。

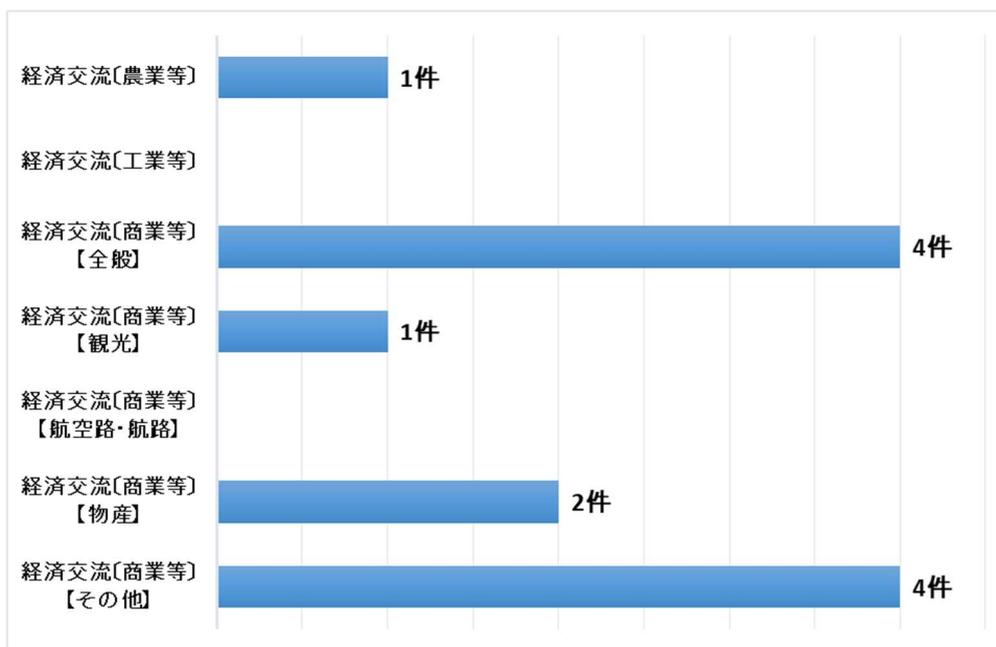
令和元年度も「教育」及び「行政」が最も多く、新型コロナウイルス感染症の影響による事業件数の減はあるものの、交流事業分野への影響は大きくなかったと言えます。

【図4-1-1：交流事業の分野別割合（都道府県）】



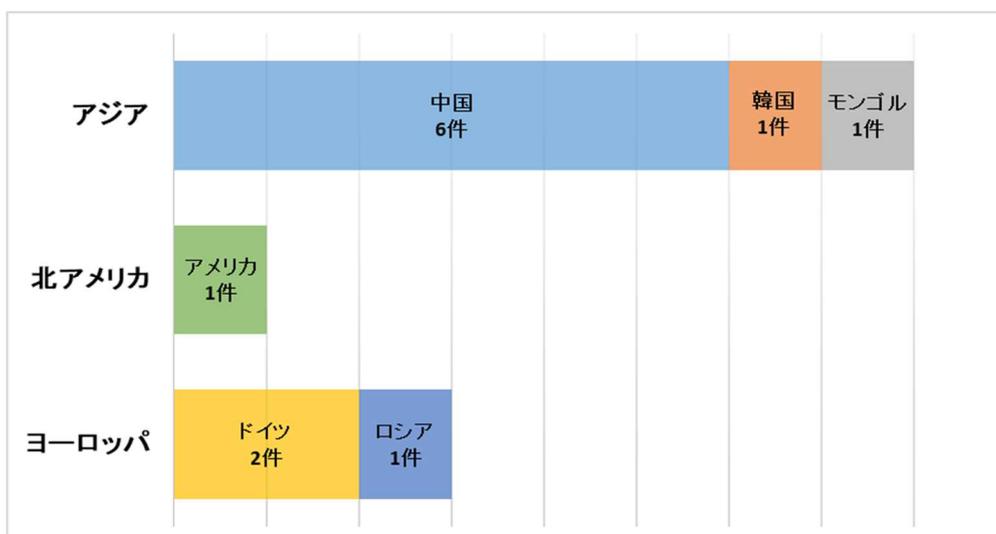
都道府県が行った「経済」交流（12件）の内訳をみると、〔商業等〕【全般】及び〔商業等〕【その他】の件数が最も多く（4件）、次いで〔商業等〕【物産】（2件）、〔農業等〕（1件）、〔商業等〕【観光】（1件）の順となっています〔図4-1-2〕。

〔図4-1-2：経済交流事業の内容（都道府県）〕



また、都道府県が行った「経済」交流の相手先（国・地域別）をみると、中国が最も多く半数を占めており（6件/50.0%）、次いでドイツ（2件/16.7%）の順になっています。令和元年度も中国が最も多く半数以上（33件中19件/57.6%）を占めており、新型コロナウイルス感染症が交流相手先選定に大きく影響しなかったものと考えられます〔図4-1-3〕。

〔図4-1-3：経済交流事業（都道府県）の相手国・地域〕

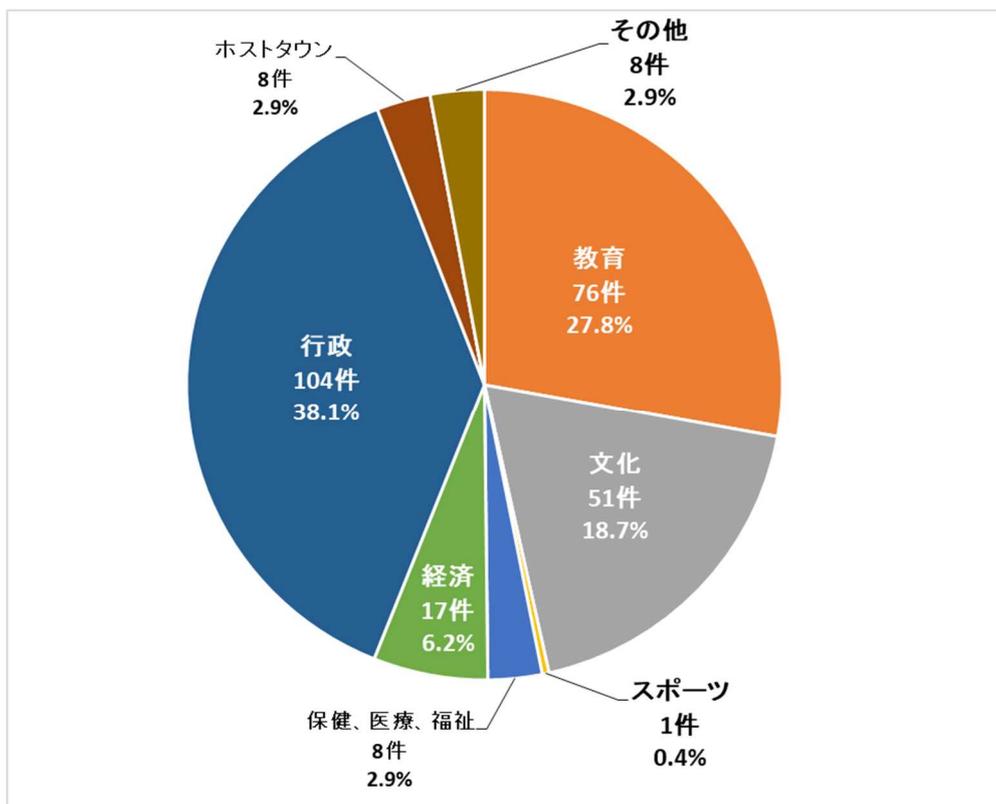


## (2) 市区町村

市区町村の交流事業の分野をみると、「行政」(104件/38.1%)が最も多く、次いで「教育」(76件/27.8%)、「文化」(51件/18.7%)の順となっています[図4-2-1]。

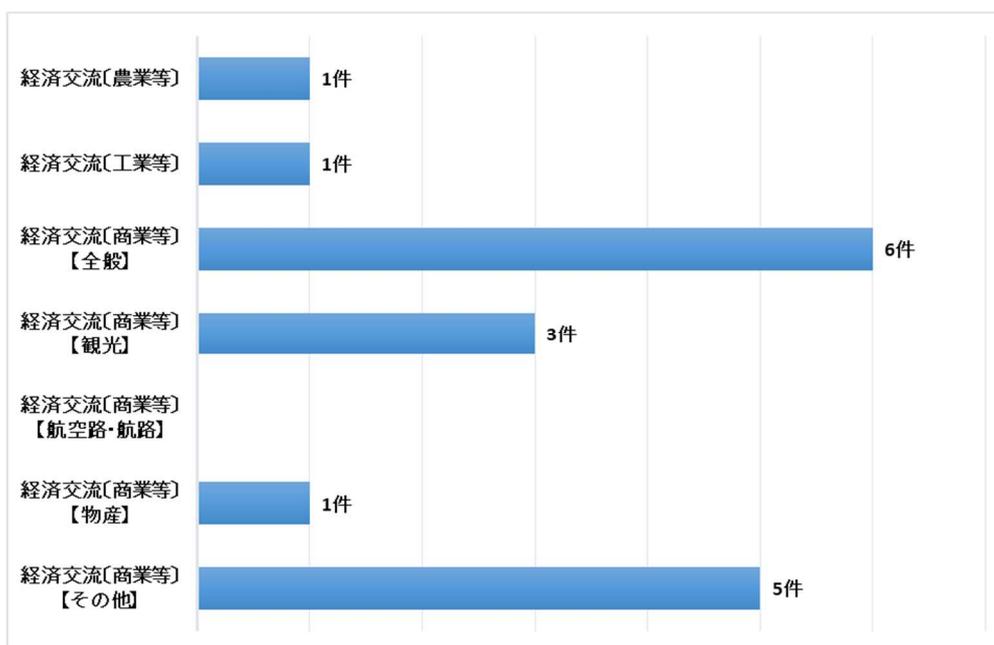
令和元年度は「教育」(611件/39.0%)及び「行政」(458件/29.2%)が最も多い分野でしたが、令和2年度は「教育」の割合が減り、「行政」の割合が増えていることが分かります。学生交流の機会が減り、自治体同士のオンライン会合等が増えたと考えられます。

[図4-2-1：交流事業の分野別割合(市区町村)]



市区町村が行った「経済」交流(17件)の内訳をみると、「商業等」【全般】の件数が最も多く(6件)、次いで「商業等」【その他】(5件)、「商業等」【観光】(3件)の順となっています[図4-2-2]。

[図4-2-2：経済交流事業の内容(市区町村)]



市区町村が行った「経済」交流の相手先（国・地域別）をみると、令和元年度に引き続き中国が最も多く（6件/30.0%）、次いでアメリカ（3件/15.0%）、韓国・カナダ・ドイツ（2件/10.0%）などの順になっています。[図4-2-3]。

[図4-1-3：経済交流事業（市町村）の相手国・地域]



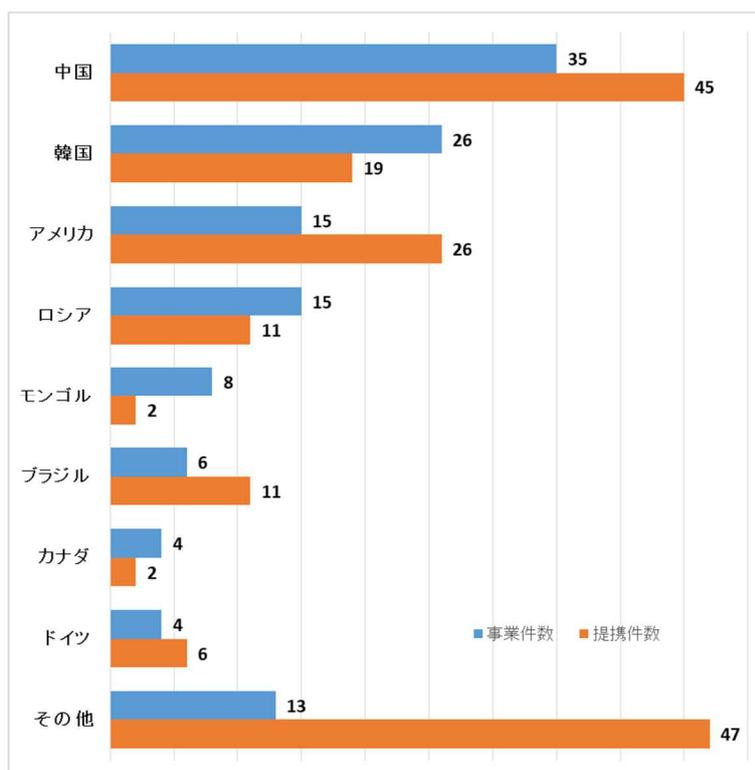
## 5 相手国・地域別の交流状況について

### (1) 都道府県

国・地域別の交流事業件数（棒グラフ上段）に着目すると、都道府県では、中国（35件）が最も多く、次いで韓国（26件）、アメリカ（15件）、ロシア（15件）の順となっています。

姉妹(友好)都市提携先の自治体の国（同下段）に着目すると、中国（45件）が最も多く、次いでアメリカ（26件）、韓国（19件）、ロシアとブラジル（11件）となっています [図5-1]。

[図5-1：相手国別の交流事業件数と姉妹(友好)都市提携件数（都道府県）上位の国・地域]



※1事業で複数の国との交流をしている都道府県があるため、交流事業件数と事業件数の合計値が異なる。

交流事業の分野を国・地域別にみると、中国、韓国、ロシアなどの自治体との交流においては「行政」交流の割合が最も高く、一方、アメリカの自治体との交流においては「教育」交流の割合が最も高くなっています。令和元年度は「教育」交流の割合が高い国・地域が多かったことを考えると、学生の相互訪問等の事業が中止となり、行政交流に重点を置いた自治体が多かったことが伺えます〔表2-1〕。

〔表2-1：相手国別の交流事業内容の割合（都道府県）上位の国・地域〕

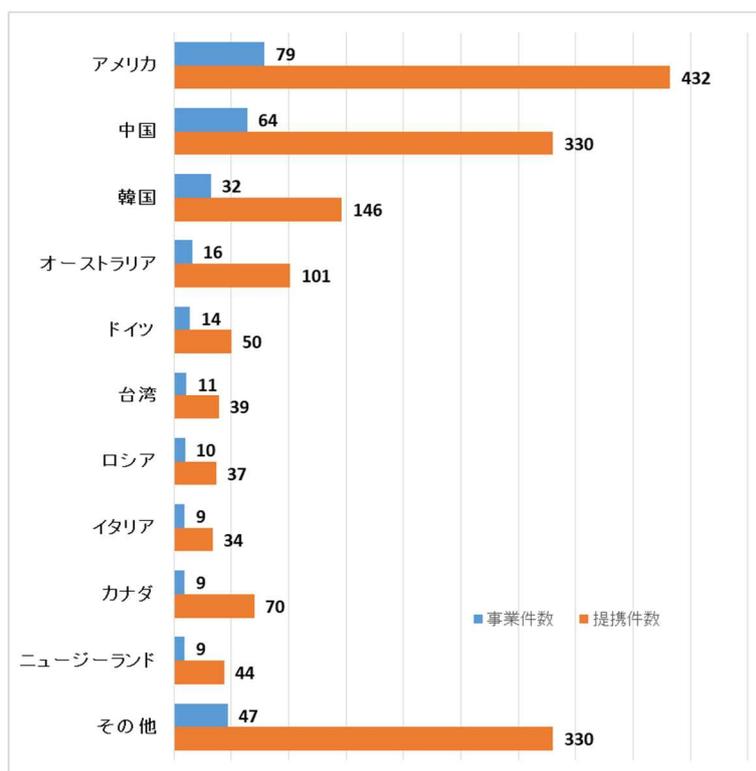
順位	国名		教育	文化	スポーツ	保健、医療、福祉	経済	行政	ホストタウン	外国人技能実習生	その他	合計
1	中国	件数	8	6	1	0	6	12	0	0	2	35
		割合	(22.9%)	(17.1%)	(2.9%)	(0.0%)	(17.1%)	(34.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(5.7%)	(100.0%)
2	韓国	件数	6	6	0	0	1	9	0	0	4	26
		割合	(23.1%)	(23.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(3.8%)	(34.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(15.4%)	(100.0%)
3	アメリカ	件数	7	2	0	0	1	4	0	0	1	15
		割合	(46.7%)	(13.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(6.7%)	(26.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(6.7%)	(100.0%)
3	ロシア	件数	3	5	0	0	1	6	0	0	0	15
		割合	(20.0%)	(33.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(6.7%)	(40.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
5	モンゴル	件数	2	0	0	2	1	3	0	0	0	8
		割合	(25.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(25.0%)	(12.5%)	(37.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
6	ブラジル	件数	2	2	0	0	0	1	0	0	1	6
		割合	(33.3%)	(33.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(16.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(16.7%)	(100.0%)
7	カナダ	件数	1	0	0	0	0	3	0	0	0	4
		割合	(25.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(75.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
7	ドイツ	件数	1	0	1	0	2	0	0	0	0	4
		割合	(25.0%)	(0.0%)	(25.0%)	(0.0%)	(50.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
9	その他	件数	3	3	2	0	0	4	0	0	1	13
		割合	(23.1%)	(23.1%)	(15.4%)	(0.0%)	(0.0%)	(30.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(7.7%)	(100.0%)
合計		件数	33	24	4	2	12	42	0	0	9	126
		割合	(26.2%)	(19.0%)	(3.2%)	(1.6%)	(9.5%)	(33.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(7.1%)	(100.0%)

## (2) 市区町村

国別の交流事業件数（棒グラフ上段）に着目すると、市区町村では、アメリカ（79件）が最も多く、次いで中国（64件）、韓国（32件）、オーストラリア（16件）の順となっています。

姉妹(友好)都市提携先の自治体の国（同下段）に着目すると、アメリカ（432件）が最も多く、次いで中国（330件）、韓国（146件）、オーストラリア（101件）となっています〔図5-2〕。

〔図5-2：相手国別の交流事業件数と姉妹(友好)都市提携件数（市区町村）上位の国・地域〕



※1 事業で複数の国との交流をしている市区町村があるため、交流事業件数と事業件数の合計値が異なる。

交流事業の分野を国・地域別にみると、アメリカ、オーストラリア、ドイツなどの自治体との交流においては「教育」交流の割合が最も高く、一方、中国、韓国などの自治体との交流においては「行政」交流の割合が最も高くなっています。都道府県同様、令和元年度と比較すると「教育」交流から「行政」交流に重点をシフトした自治体が多かったことが伺えます〔表2-2〕。

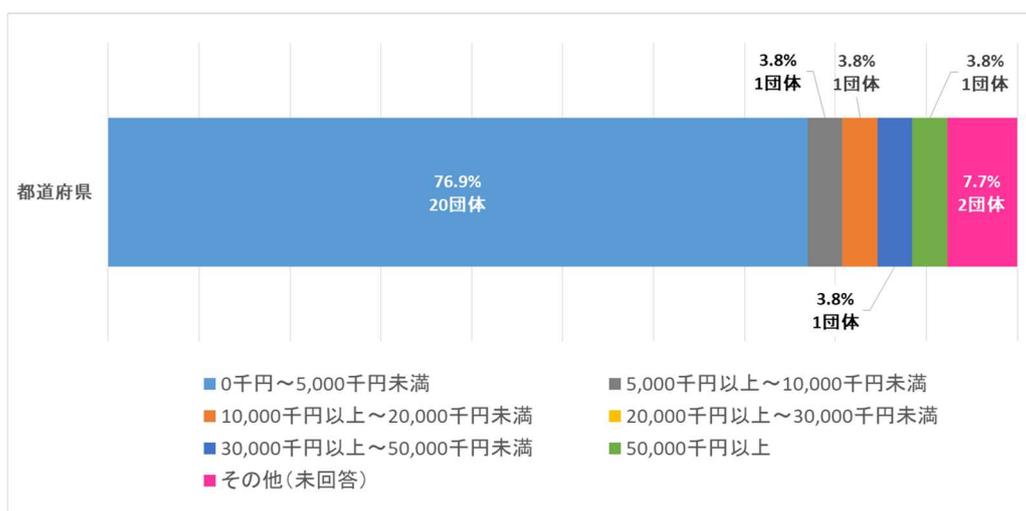
〔表2-2：相手国別の交流事業内容の割合（市区町村）上位の国・地域〕

順位	国名		教育	文化	スポーツ	保健、医療、福祉	経済	行政	ホストタウン	外国人技能実習生	その他	合計
1	アメリカ	件数	34	13	0	0	3	24	0	0	5	79
		割合	(43.0%)	(16.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(3.8%)	(30.4%)	(0.0%)	(0.0%)	(6.3%)	(100.0%)
2	中国	件数	10	9	0	5	6	30	4	0	0	64
		割合	(15.6%)	(14.1%)	(0.0%)	(7.8%)	(9.4%)	(46.9%)	(6.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
3	韓国	件数	9	6	0	0	2	14	1	0	0	32
		割合	(28.1%)	(18.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(6.3%)	(43.8%)	(3.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
4	オーストラリア	件数	8	2	1	0	0	4	0	0	1	16
		割合	(50.0%)	(12.5%)	(6.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(25.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(6.3%)	(100.0%)
5	ドイツ	件数	7	4	0	0	2	1	0	0	0	14
		割合	(50.0%)	(28.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(14.3%)	(7.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
6	台湾	件数	3	3	0	0	1	4	0	0	0	11
		割合	(27.3%)	(27.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(9.1%)	(36.4%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
7	ロシア	件数	2	0	0	0	1	4	1	0	2	10
		割合	(20.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(10.0%)	(40.0%)	(10.0%)	(0.0%)	(20.0%)	(100.0%)
8	イタリア	件数	0	3	0	1	0	5	0	0	0	9
		割合	(0.0%)	(33.3%)	(0.0%)	(11.1%)	(0.0%)	(55.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
8	カナダ	件数	0	5	0	0	2	2	0	0	0	9
		割合	(0.0%)	(55.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(22.2%)	(22.2%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
8	ニュージーランド	件数	4	0	0	0	0	5	0	0	0	9
		割合	(44.4%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(55.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
11	その他	件数	6	14	0	4	2	19	2	0	0	47
		割合	(12.8%)	(29.8%)	(0.0%)	(8.5%)	(4.3%)	(40.4%)	(4.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
合計		件数	83	59	1	10	19	112	8	0	8	300
		割合	(27.7%)	(19.7%)	(0.3%)	(3.3%)	(6.3%)	(37.3%)	(2.7%)	(0.0%)	(2.7%)	(100.0%)

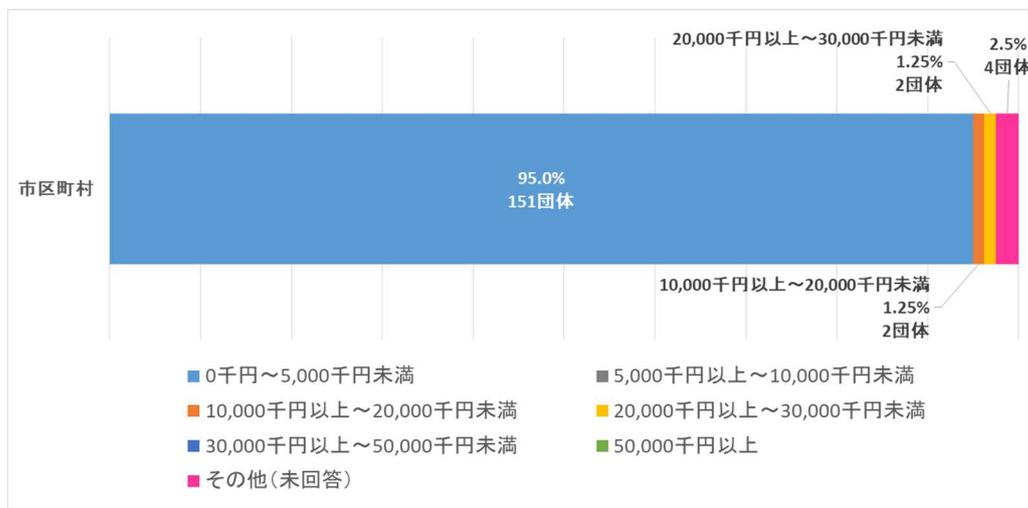
## 6 国際交流の事業費について

国際交流活動にかかる1自治体あたりの総事業費をみると、都道府県では、0千円～5,000千円未満が最も多く(20団体/76.9%)、5,000千円を超える都道府県は6団体のみでした。市区町村でも、0千円～5,000千円未満が最も多く(151団体/95.0%)、5,000千円を超える市区町村は8団体のみでした。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業規模が縮小されたことが伺えます〔図6-1及び図6-2〕。

〔図6-1：1自治体あたりの総事業費合計の割合（都道府県）〕



[図6-2:1 自治体あたりの総事業費合計の割合 (市区町村)]



## (参考①) 都道府県別姉妹(友好)都市提携数

2021年3月31日現在

	都道府県	政令市		市区		町村		合計	
	提携件数	自治体数	提携件数	自治体数	提携件数	自治体数	提携件数	自治体数	提携件数
北海道	10	1	5	28	62	44	50	74	127
青森県	6	0	0	6	12	12	16	19	34
岩手県	0	0	0	11	21	7	10	18	31
宮城県	3	1	7	8	16	9	13	19	39
秋田県	2	0	0	7	16	3	3	11	21
山形県	3	0	0	10	24	9	10	20	37
福島県	0	0	0	10	15	15	19	25	34
茨城県	2	0	0	19	33	5	6	25	41
栃木県	3	0	0	14	26	3	4	18	33
群馬県	1	0	0	11	27	6	10	18	38
埼玉県	5	1	6	23	42	2	2	27	55
千葉県	3	1	7	23	40	2	3	27	53
東京都	12	0	0	30	54	4	4	35	70
神奈川県	4	3	18	13	23	4	7	21	52
新潟県	1	1	6	13	33	4	4	19	44
富山県	4	0	0	9	22	2	3	12	29
石川県	3	0	0	10	33	3	4	14	40
福井県	3	0	0	6	13	5	6	12	22
山梨県	5	0	0	12	26	6	5	19	36
長野県	2	0	0	16	29	18	22	35	53
岐阜県	1	0	0	14	26	7	8	22	35
静岡県	3	2	8	19	39	4	5	26	55
愛知県	3	1	6	28	50	3	3	33	62
三重県	4	0	0	8	14	1	1	10	19
滋賀県	3	0	0	11	32	3	4	15	39
京都府	7	1	9	12	26	2	2	16	44
大阪府	9	2	11	28	57	3	3	34	80
兵庫県	7	1	8	26	55	5	6	33	76
奈良県	3	0	0	5	12	3	3	9	18
和歌山県	5	0	0	5	10	7	15	13	30
鳥取県	7	0	0	4	6	9	11	14	24
島根県	4	0	0	9	20	3	4	13	28
岡山県	5	1	8	11	25	5	6	18	44
広島県	3	1	6	10	23	0	0	12	32
山口県	3	0	0	11	26	1	1	13	30
徳島県	3	0	0	4	8	2	2	7	13
香川県	1	0	0	7	14	5	4	13	19
愛媛県	4	0	0	6	12	2	2	9	18
高知県	3	0	0	7	10	3	3	11	16
福岡県	5	2	14	7	11	3	3	13	33
佐賀県	1	0	0	8	14	4	5	13	20
長崎県	3	0	0	9	28	2	4	12	35
熊本県	3	1	8	7	11	4	6	13	28
大分県	0	0	0	8	28	0	0	8	28
宮崎県	0	0	0	8	15	2	2	10	17
鹿児島県	3	0	0	13	21	6	5	20	29
沖縄県	4	0	0	9	13	4	4	14	21
合計	169	20	127	573	1,173	256	313	892	1,782
1自治体当たり提携件数	3.6		6.4		2.0		1.2		2.0

(参考②) 令和2年度 姉妹(友好)提携に基づく交流 交流相手国・地域別件数

<都道府県>

	国・地域名	教育	文化	スポーツ	保健、医療、福祉	経済	行政	ホストタウン	外国人技能実習生	その他交流	合計
1	アメリカ	7	2	0	0	1	4	0	0	1	15
2	イギリス	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
3	オーストラリア	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
4	カナダ	1	0	0	0	0	3	0	0	0	4
5	韓国	6	6	0	0	1	9	0	0	4	26
6	ジャマイカ	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2
7	タイ	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2
8	台湾	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2
9	中国	8	6	1	0	6	12	0	0	2	35
10	ドイツ	1	0	1	0	2	0	0	0	0	4
11	ハンガリー	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
12	ブラジル	2	2	0	0	0	1	0	0	1	6
13	フランス	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
14	ペルー	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
15	メキシコ	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
16	モンゴル	2	0	0	2	1	3	0	0	0	8
17	ロシア	3	5	0	0	1	6	0	0	0	15
	合計	33	24	4	2	12	42	0	0	9	126

<市区町村>

	国・地域名	教育	文化	スポーツ	保健、医療、福祉	経済	行政	ホストタウン	外国人技能実習生	その他交流	合計
1	アメリカ	34	13	0	0	3	24	0	0	5	79
2	イギリス	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2
3	イタリア	0	3	0	1	0	5	0	0	0	9
4	インド	0	1	0	1	0	1	0	0	0	3
5	インドネシア	0	1	0	1	0	1	0	0	0	3
6	ウガンダ	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
7	エストニア	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
8	オーストラリア	8	2	1	0	0	4	0	0	1	16
9	オーストリア	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2
10	オランダ	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
11	カナダ	0	5	0	0	2	2	0	0	0	9
12	韓国	9	6	0	0	2	14	1	0	0	32
13	ギリシャ	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
14	スイス	1	0	0	0	1	0	0	0	0	2
15	スペイン	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
16	台湾	3	3	0	0	1	4	0	0	0	11
17	中国	10	9	0	5	6	30	4	0	0	64
18	チュニジア	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
19	ドイツ	7	4	0	0	2	1	0	0	0	14
20	トルコ	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
21	ニュージーランド	4	0	0	0	0	5	0	0	0	9
22	ネパール	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
23	ハンガリー	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
24	フィリピン	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2
25	ブラジル	0	0	0	1	0	5	0	0	0	6
26	フランス	1	3	0	0	1	2	0	0	0	7
27	ブルガリア	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
28	ベトナム	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
29	ベルギー	0	4	0	0	0	0	0	0	0	4
30	メキシコ	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2
31	モンゴル	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
32	ロシア	2	0	0	0	1	4	1	0	2	10
	合計	83	59	1	10	19	112	8	0	8	300